

グローバル経済社会と統合経済 —資本主義の多様性を背景として

東京国際大学
門田 清

はじめに

本稿では、21世紀の持続可能な成長、発展に向けた、グローバル・イノベーション生産システムを支えるグローバル経済社会システムを明らかにし、比較優位の観点から資本主義の多様性を論じるとともに、世界経済の重心が東アジア地域にシフトしている現状に鑑み、エリック・ボブズボームの言う黄金の時代⁰⁻¹が、新興経済を中心にどのようにもたらされようとしているのか、その全体像を概略ながら提示できればと思う(第1章)。またG.ホフステードの研究に示唆される価値次元と各国の特性は、グローバル経済社会システムとの適合性も高く、転換期の現在の姿に符号しているようにも感じられる。

他方で、新興経済の経済成長は先進国との関係を垂直的なものから水平的なものへと変えていっている。第2章では、その過程における両者間の関係の変化を工程間分業を説明する機能レベルの統合経済モデルで確認し、比較優位の変遷とPPMとの関係を含めて、バリューチェーンに対する簡略な経済モデルを概説している。また、独占的競争の世界では、国際的にも国内的にも認知アーキテクチャーに基づく分業を基本としている。長期経済均衡下での競争均衡の持続される完全競争世界を想定し、競争過程において個人主義度を低減させつつ細密化を進める中で、主体間のアーキテクチャーの相異がどのように事業展開に影響するか、若干の検討を与えている。

21世紀において、次段階での成長の軌道が模索されている。タイムラグを伴いながらも、先進国を中心に新興国をも含め、補完的分業下での競争優位の構築が進められている。そこでの市場を起点としたバリューチェーンが新興国との国際分業を水平化させる作用を持つと同時に、それぞれの新規比較優位分野の確立において、新興国での雁行的な経済成長と、先進各国の競争優位の世界展開が予想される。

本稿では、企業内あるいは企業間の協働、さらには地域都市間、国家間の関係をも含め、人間を主体としたネットワーク組織を主軸に、グローバル経済社会システム理解のためのパラダイムを一貫性を持たせ折衷的に論じているが、重心化を進める東アジア地域の経済統合の理解にも資するものと考えている。第3章では、取引コスト、組織化コストの存在を仮定し、より現実的な世界の描写を試みている。

1. グローバリズムと社会的イノベーション生産システム

1.1. 社会的イノベーション生産システムとグローバル経済社会¹⁻¹

現在、新興諸国では、その展望される棲み分けの立場に基づき、比較優位世界から競争優位世界へのシフトを進めている。そこでは外資による活動を奨励し垂直的に「金のなる木」である比較優位を顕在化させ、効率的に創出されたキャッシュは、外資を管理下におく花形分野、そして競争優位世界でのその立場確立に向け威信を掛けて取り組む先進的な分野に振り分けられ、持続可能な成長への基盤づくりが進められている。その過程において補完的分業の基幹化が進み、転換期にあって保護主義化の傾向をみせる先進諸国との間に水平的

な関係が形づくられていくことになる。

20 世紀後半には、アメリカを中心として黄金の時代が築かれたが、その前には戦間期の破断の時代があった¹⁻²。転換期にある現在、他国に先んじて成長と衰退を経験してきたアメリカがトランプ政権の下、破断の時代に耐える一方で、富のシフトを通じ世界経済における重心としての特性を強めつつある中国¹⁻³を中心に、新興経済諸国は黄金の時代に向けて中進国の罨と言われる破断の時代を乗り越えようとしている。第二次グローバリゼーションを迎え、先のグローバリゼーションにおける 20 世紀、またその後半において経験したことを、アジアの中国を中心とした世界が再度、経験することになるのかもしれない。グローバル化、一極化の進んだ先進諸国は多様性、異質性を基礎に保護主義化の傾向をみせてはいるが、不確実性水準はかつての水準にはない。構造化した世界において強みを有する新興諸国を主体として、また中国の一带一路政策を通じたそのキャッチアップにより競争優位世界へと漸次的に仲間入りを果たしていく中に、世界経済の持続可能な成長、発展が実現されていくものと考えられる。

持続可能な社会は、社会的イノベーション生産システムを通して実現される。グローバル社会を一つのイノベーション生産システムとすれば、その持続可能な成長と発展は、これを構成したそれ自体同様の特性を備えた多様なイノベーション生産システムによって支えられ、資本主義の多様性が与えられる。そして、それは国家レベルから地域都市レベル、さらにはモジュラー化、機械化、ICT の発達そしてビッグデータ活用の進む中で、究極的には人間レベルにまで分解化を進めている。ここで、このイノベーション生産システムを、図表 1-1 に示す 3 つの主要な形態、S 型、I 型、C 型に類型したとすれば、地域都市、国家、地域、世界はこの組み合わせのバランスとして示すことができるだろう。S 型、I 型、C 型はそれぞれ社会性、個人主義、集団主義を特徴とするシステムであり、経済社会システムは任意の社会性水準下での個人主義的特性と集団主義的特性によって二次元的に特徴づけられるシステムであるのに対し、社会的イノベーション生産システムは社会性の軸を組み合わせた三次元的システムとして示される。グローバル社会経済システムと資本主義の多様性を論ずる場合、人間の社会的責任を基礎とした経済社会システムを内包する社会的イノベーション生産システムが対象となるが、企業間競争を主体とした市場メカニズムの作用する世界を論ずる場合には、企業の社会的責任を基礎とした経済社会システムが対象とされる¹⁻⁴。また、後述する人間によるネットワーク組織を基本とすれば、グローバルな社会的イノベーション生産システムにおけるプロセスは、人間資本主義を基本として、企業資本主義を経て、比較優位の支配する国家資本主義に落ち着くものとも考えることもできるだろう。

図表 1-2 は、アマーブル(2005)によりグローバリズム時代における社会経済システムの多様性、「五つの資本主義」として二次元的に図式化されたものを、個人主義的認知要素、集団主義的認知要素、社会性の 3 変数によって三次元的に図式化したものである¹⁻⁵。そこには主にグローバル化、一極化を果たし、持続可能性を求めて構成される先進国経済が示されるが、グローバル社会の持続可能性を考えたときに、新興諸国による多様性も同時に表現される必要がある。図表 1-3 はこれを踏まえて現在から将来に掛けてのイノベーションと競争優位の変遷を示したものであるが、構造化の進んだ世界で、人口大国、中国、インドを抱えるアジアがグローバル社会経済の持続可能な成長を牽引していく方向性が概略的に示してある。そこでは、各国は社会的イノベーション生産システムにおけるヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環過程の中に位置づけられ¹⁻⁶、先進国経済は S 型から始まり、I 型、C 型への展開を基本としつつ I 型と C 型の間に S 型が組み入れられるのに対し、新興諸国は

構造的な関係を軸に I 型から途中に S 型が関わる形で C 型へと展開されることになると考えられる。そして、グローバル社会経済の重心は明らかに新興諸国、特に中国に接近してきており、20 世紀のアメリカを中心とした経済に似た様相を呈してきている。

地域経済圏を考える場合もこうしたことを踏まえておく必要がある。欧州経済ではイギリス、そしてフランスでも EU からの離脱が問われてきたが、異質性と多様性を基礎とした、新しい時代における競争優位性確保に向けた保護主義化の動きも、先進諸国での一極化と新興諸国経済への重心シフト、さらには入籠的に訪れるグローバリゼーションの中で考えなくてはならないだろう。門外漢でもあり、具体的にどのように政策に落とし込まれるべきかまではここでは触れないが、最初の段階で問わなくてはならない部分ではないだろうか。他方、グローバル化の中での地域経済圏形成における合衆国化の動きは、アジアにおける地域経済圏形成の動きにも及んでいる。急速な経済成長により比較優位世界から競争優位世界へと重心シフトを進める当地域にあって、企業による標準化の進んだ戦略展開を支えつつ、社会性と認知アーキテクチャーに基づく国家間の棲み分けの展望を、個々に独立した社会経済システムの統合体として束ね上げていく必要がある。

1.2. グローバル経済社会システムと各国の風土特性

本稿では、社会的イノベーション生産システムでは、人間を基本とした任意のネットワーク組織を通して問題解決されると考えるが、問題解決の進展に合わせて求められる社会性は低減するとともにネットワーク組織の安定化、集団化が進み、その主体も人間から企業、国家へと転換していくプロセスを想定している。そしてまた、グローバル経済社会の持続的な成長の牽引役は、主にイノベーション・システムに依拠した破断の時代ではなく、クリティカル・マスを分岐点に、生産システムを主体とした黄金の時代を担う構造的な国際関係であり、国際的な経済社会システムであると考え。したがって、国際的棲み分け関係における協働のネットワークでは、問題解決における市場の失敗に起因する独占化は他国の集団主義によって担われ、市場における中心的主体は人間から企業へと漸次的に転換し、問題解決が終了し最終的な完全競争に至った段階では国家による集団主義が全てを担う状況を想定するのである。また企業概念については、特に断りのない場合、一般的概念としての企業組織も企業組織間の協力形態も広義の企業として論じていく。そしてまた人間を個の基本単位としたときに、集団としての広義の企業に対し、通常の企業組織はその構成要素である個としての集合であり、両者は共に同じネットワーク組織であることとする¹⁷。

図表 1-3 ではグローバル社会的イノベーション生産システムにおける重心シフトのプロセスを描いたが、ここではこれを真上から見たときに得られる経済社会システムに関し、特に黄金の時代のその有する特徴を概説することとしたい。本章及び 2 章については、断りの無い限り一貫して完全競争を仮定し、取引コスト、また組織化に関わるコストも存在しないものとする¹⁸。経済社会システムでの完全競争は競争均衡状態を表すものとし、機能全般で競争が完全に終焉した状況もこれに含まれることとする。

ホフステードの研究¹⁹では、個人主義—集団主義、権力格差、不確実性の回避、男性らしさ—女性らしさの 4 つの価値次元を用い各国の風土特性を明らかにしている。ここに示した経済社会システムにおける棲み分け関係は、市場において個人主義度、民主性・平等性、不確実性に対する寛容度、女性らしさととの間に相関を持ち、問題解決の進展に伴いその度合いを低減させるものとなる。IBM 社員を対象に行った研究では、北欧の諸国は、個人主義的で、女性らしさが高く福祉が充実しているとともに、不確実性回避傾向が低く、権力格差は

小さく平等性に富んでいる。他方、日本については、集団主義的で、権力格差は大きく、不確実性回避傾向が高く、男性らしいといった結果が示されている。またアメリカは個人主義度は高いが、他の次元では両者の中間に位置づけられている。

他方で、現在、世界経済の重心を引き寄せ、急速な成長を進めているアジア諸国は、日本よりもさらに集団主義的な諸国として特徴づけられている。第二次グローバリゼーションの下で労働集約的な部門での比較優位性を顕在化させ、国家資本主義国として台頭してきたこれら諸国には、こうした集団主義的特性は好都合であるが、競争優位世界での比較優位性はこれとは切り離して考えなくてはならず、相対的な意味でそれぞれの国民性に合わせたものに転換を図る必要がある。構造化し不確実性の低減した世界にはあるが、各国は社会的ビジョンに対するニーズを満たすうえでこれに適した認知能力を備える必要があるだろう。

また、集団における互酬的関わり合いの中から創出される女性らしさも存在する。これは先のものとは逆に集団主義的である程その特性は強まり、人間関係や様々な事物との交流における態度や要求を柔らかなものとし、そうした意味で市場での嗜好性にも影響を及ぼす。安定化し構造化の進んだ現在、そうした女性らしさも無視できない要素となっている。しかし、21世紀においては、これまで等閑にされてきた環境や健康への配慮を含めて社会的課題の内面化、内部化に努め、より幸福な社会を描き、その展望を明確に共有することでニーズを確実に満たしていくことが求められるのであり、人間、及び企業の社会的責任の高度化により、市場での競争原理を通して解決が図られる必要もあるだろう。

1.3. ガバナンス領域と市場取引

本節では、ガバナンス領域¹⁻¹⁰における取引コストの存在しない世界での市場と、それ以外の人工物としての社会¹⁻¹¹について論じていく。

図 1-4 に示したエチケット・ゲームでは男性対女性といった集団レベルでのゲームが扱われているが¹⁻¹²、これによりホフステードの市場における女性性、男性性を表現できるとともに、次節で論じる 21 世紀の経済社会システム、水平的統合経済モデルにも援用することができる。また社会がもたらす互酬的関係の中での女性と男性の立場を考えれば、もう一つの女性性、男性性¹⁻¹³もその中に表現することができるかもしれない（図 1-5）。

市場において取引コストが存在しないことを仮定し、常に競争均衡が維持される状況が想定される。本稿ではこれを完全競争として表し、任意の機能が完全に作り込まれたときのいわゆる「完全競争」状況も同様に競争によりもたらされた均衡状態として扱うものとする。こうした状況を可能とするには最適化仮説に基づく経済人を仮定する必要がある¹⁻¹⁴。そしてここでは、市場参加主体は共通の社会的展望を持ち、社会へのネガティブな影響についても内部化により組織の社会的責任を完全に果たし、社会的問題解決に対する公的関与は存在しない状態で、個々の主体がそれぞれの強みを相対的に把握しそれぞれに与えられる市場機会を捉えて活動する、いわゆる WIN-WIN 関係の下で常に活動する状況を想定している（内面化、内部化により社会的ビジョンに完全に同型化した主体によって経済行為が営まれるのであれば、「企業と市場が社会から切り離されている」とするコースへの批判も不適切であろう。）。この状況はまた排他的関係により一つの組織となるが、取引主体は試行錯誤過程ではなく競争均衡状態を渡り歩くプライス・テイカーとして行動し、価格は外生的に与えられる。そしてこれは、広義の競争優位世界¹⁻¹⁵での比較優位に基づく分業でもある。さらに、個々の活動分野ではそれぞれの認知アーキテクチャー特性に基づき、それぞれが比較

優位にある活動に特化していくことになるが、これをその母国の風土構造が多様性を持たせて規定することになる。完全競争の下でもマーシャル的外部経済が働くのであれば、その過程は収穫逓増的なものとなり¹⁻¹⁶、意思決定及び実行においてそれぞれの比較優位が発揮されることで、効果性、効率性は高められる。

上記のような状況であれば、全ての問題は市場を通して解決されることになるが、次章で説明される資本、労働の移動はこうした状況的想定の下に展開される。続く第3章では仮定を緩めより現実世界に近い世界を描いている。経済人による問題解決は競争均衡での Win-Win 的有機的連携により市場を通して順序立てて進められるが、限定合理的な人間による問題解決は機能的完全競争状態においてのみ合理的に行われ、それ以外の不確実な世界では情報の非分有性を階層構造で補完する形で行われる。先に仮定したように、企業組織の活動も人間の協働によるネットワークに含め一つの機能が一つの人間によるネットワーク組織を通して作り込まれる世界を想定している。一国内での市場は企業レベルの市場に一致し、不確実な状況での限定合理性に対してもヒエラルキー・システムによって補完され、集権的意思決定に基づく指令に従い各部門により実行に移される。しかし、第3章で論ずるように、この集権的意思決定自体、不確実性の度合いによって分権的に管理される場合もあれば、集権的に管理される場合もある¹⁻¹⁷。また限定合理的な人間にあっては、市場取引における機会主義的行動としてチーティングが問題となるとともに、階層構造が利用されることによるシャーキングも問題とされる。

逸早く転換期を迎えたアメリカでは、従来、トップダウン的意思決定を特徴としてきた企業の間でも競争力の維持において持株会社化により分権的、ボトムアップ的意思決定に移行する企業が業績を改善させている。また持株会社の解禁されている現在の日本経済でも、外国人株主比率の高まりを背景にカンパニー制、持株会社の採用が相次いでいる。業績好調のGEに対しウエスティングハウスが業績の低迷を余儀なくされた背景には、前者がヒエラルキー・システムの分権化を進めたのに対し、後者がその集権管理を改められなかったことがあるとする指摘もある¹⁻¹⁸。

アナーキーな市場での行為主体間の相互作用、コーディネーション、協力、情報交換を可能とする制度も経済人においては不要であるが、通常、ゲームのルールとしての制度は上位者への情報の集約化によりトップダウン的に設定されたり¹⁻¹⁹、プラクティスの集約により設定されることになる。現在、グローバル社会でも環境と併せ人権に対して十全な配慮が求められており、消費者市場や資本市場、さらには労働市場からの圧力を受け、協働のネットワークにおいてもリーダー的企業主体による統制義務の下にデューデリジェンスに基づく配慮が徹底される方向にある。外部不経済性をも完全に内部化し最適な意思決定の行える経済人であればそうしたプロセスも不要であろうが¹⁻²⁰、現実世界での外部不経済性の内部化は漸次的なプロセスであり、NGO 等倫理的消費者や資本市場の動向を踏まえ、内面化、内部化対応を適切に進めながら競争優位性の維持、拡大につなげていく必要がある。また集団主義国家を母国とする日本企業は配慮社会において十分な問題解決能力を備えられていない面がある。人権に対しては政府も管轄内及び領域内での保護義務を有するが、日本企業は社会的配慮をより意識的に行っていくことで対応力を高めていく必要があるだろう¹⁻²¹。

2. 経済社会システムと国際経済モデル

2.1. 水平・垂直的統合経済モデル

一統合経済である経済社会システムは、垂直的統合経済モデルと水平的統合経済モデルに分解して説明できる。経済社会システム自体は国家レベル、リージョン・レベル、グローバル・レベルと多様なレベルで考えられるが、ここでは任意の先進国を対象に説明していく。したがって、機会と強みの適合に基づく競争優位の論理を基本に据えることになるが、これに競争優位世界への漸次的重心シフトを進める新興国との構造的な関係を組み入れて、論を展開することにしたい。

そこで、垂直的統合経済モデルの説明から入ることとするが、先進国は資本集約的分野において機能的に比較劣位化している旧来財（新興国の花形分野）から機能的に比較優位にある新規財（両国にとってチャレンジャー分野）へのシフトを進めつつ、旧来財を中心にライフサイクルの持続性を求めた新興国との工程間分業によって統合経済における均衡の維持される状況にある。新興国側は其中で旧来財での生産をより資本集約化する方向で労働集約的工程から資本集約的工程へとシフトさせていくとともに、競争優位世界での持続的な成長に向けて新規財分野の確立にも取り組む。労働集約的な金となる木工程から獲得したキャッシュを資本集約的花形工程、技術・資本集約的新規分野に投資することで先進国化を進めることになるが、垂直的統合経済モデルの対象分野は新興国の成長過程で縮小化し、統合経済も水平化されていくことになる。この過程は図表 2-1 の垂直軸上の任意の点で労働・資本平面に平行な平面に切ったときの断面であるボックスダイアグラム（図表 2-2）によって示される（図表 2-1 では、縦軸に個人主義度を取り、上方程、個人主義的政策を採ることが意味される）。図表 2-2 に示される先進国と新興国との工程間分業では 2^{-1} 、 0_I を先進国側原点、 0_{II} を新興国側原点とし、旧来財での両国の要素配分点が E 点に与えられているとしたときに、先進国側で生産される資本集約的工程財 AE と新興国側で生産される労働集約的工程財 $E0_{II}$ が組み合わされて新興国側で $A0_{II}$ の旧来財が生産される様子が描かれている。ここでは、両国間で「生産関数は同一」とする仮定は維持し、現実世界に合わせて、新興国側では財／工程内レベルで労働集約的工程から資本集約的工程へと漸次的に生産に着手されていくものとする。要素配分点 E が点 E' までシフトしたときに旧来財 0_I0_{II} 全てが新興国側で生産されることになるが、この時点で新興国の旧来財生産は比較劣位化の傾向を示す（次の新興国が存在するとすればその国での比較優位化と同時に、比較劣位化が進むことになる）とともに、資本集約工程、及び資本集約的工程内の労働集約的工程での比較優位が最も顕在化し、資本集約的工程内の労働集約的工程財の生産に着手することになる。E' 点までは先進国からの工程内資本集約的工程財と組み合わされて新興国で資本集約的工程財が生産されるが、それを過ぎると工程内資本集約的工程財の生産まで新興国が担うようになる。またサービスの貿易財化（第 1 モード）も進んでおり、プロフェッショナル・サービスでの工程間分業や新規ソフト開発での工程間分業も拡大している ²⁻²。この場合、財レベル、工程内レベルのいずれでも労働集約的工程財と資本集約的工程財の組み合わせは、需要の存在する先進国側で行われることになり、労働集約的工程財が新興国から先進国へと輸出される。

ここでは完全競争を仮定しており工程間国際分業は企業間のものとなるが、不完全競争であれば内部化のインセンティブが作用し、継続的關係下において直接投資を伴う方向に作用する。また各国国内では完全競争にあっても労働の希少化と資本の過剰化が進み先進国での要素価格比率も上昇するのであれば、労働の先進国側への移動と資本の新興国側への移動が進むことで統合経済均衡が実現されることとなる（詳しくは拙著(2008)参照)。次節では、競争均衡状態が連続的に続き先進国側での完全競争状態は維持されるとし、独占的

競争を内包する世界での生産要素移動について考えてみたい。

2.2. 資本及び労働の移動とサービス貿易

経済社会システムでは強みと機会の適合関係が中心におかれ、これは水平的統合経済モデルの中で説明される。国家あるいは地域都市における戦略が多様な機会を創出し、企業や個人においてその強みに適合する機会が見出されれば投資や人の移動が生ずることになる。そこは、いわゆる Win-Win 関係の展開される世界であるが、棲み分け的に与えられる風土下での国家及び地域都市の戦略が規模に関する収穫逓増を創出し、そこに流入する資本や労働は補完的、逓増的に経済価値を創出するように作用する。また、近年、サービス貿易が拡大しており、これも踏まえて生産要素移動を理解しておく必要がある。

S. ハイマーは資本移動論により説明されるものは間接投資であるとし、直接投資との峻別の必要性を説いた。しかし、資本移動で問題とされるのは限界生産力価値の相違であり、間接投資であれ直接投資であれ資本移動により限界生産力価値を拡大できるのであれば、統合経済において利益がもたらされることになる。先の垂直的統合モデルでの資本及び労働の移動では新興国側の要素価格比率、要素価格は一定であるのに対し、先進国側では資本過剰化により生産技術が資本集約化することにより労働賃金（国内では労働の限界生産力価値に等しい）はより高く、資本レンタルはより低くなる中での各要素移動による利益は、先進国での生産技術の労働集約化を伴いながら、労働では本国送金を前提として新興国側が国内所得の減少を上回る国民による所得の獲得により、資本では先進国側が国内国民所得の減少を上回る新興国での所得の獲得により利益を得ることになる（図表 2-3）。21 世紀の持続可能な競争優位世界では、垂直的統合経済モデルで示した均衡状態でなければ、限界生産力価値と利子率は国内では一致しても国際的には一致しない。本節では、棲み分け分業において、二国間で共通の財を需要しても需要状況は異なり、延いては限界生産力価値、利子率も異なる状況を想定し、まずは補完的国際分業を進める中での海外市場機会を狙った資本移動から述べてみたい。

国家間には比較優位に基づく棲み分け分業があり、そこでは各国の比較優位を展開する不確実性水準は異なる。拙著 (2014) で示した持続可能性モデルで設定した個人主義的国家（創造国）と集団主義的国家（論理国）においては、国内、延いては国際経済社会において漸次的に不確実性が取り除かれ問題解決が進められることで、補完的国際分業、延いてはリレー式に国際分業が行われる。そして、リレー式国際分業が 20 世紀後半の特徴であり、今後将来、新興諸国の黄金の時代を特徴づけるものとなると考えられ、そこに創出される個人主義国から集団主義国への直接投資は、前者での市場の成熟化に伴う限界生産力の低下に対し後者での市場の成長に伴う限界生産力の上昇を捉えるところになされるものと考えられる。国際経済社会レベルで生じる規模の経済性による漸次的価格低下を背景に、PLC 論に示唆される形で相対的に高い限界生産力価値が与えられることで、この場合の直接投資も資本移動論によって説明されると言えるだろう。図表 2-4 で海外直接投資が行われるのは個人主義国での比較劣位化過程であり、A 点（傾きゼロのとき生産性は最大となるが、傾きが負となり B 点で生産性上昇過程にある集団主義国の生産性水準と一致すると仮定しておく。この図では両国間で相対的な意味において受給条件は全財で同じとする。）においてである。

但し、この棲み分け分業世界での各国の供給面と需要面の特性はそれぞれに受容される不確実性水準に基づくもので、直接投資も市場への移植と適応が中心で、移植部分の適応す

なわち洗練化²⁻³は受入国の企業と消費者との間で進められることになる。また、このリレー式に受入国（集団主義国）で作り込まれた財、また不確実性水準は低く集団主義国で補完的国際分業の下に作り込まれた財における論理国から創造国への直接投資についても、個人主義国での需要は潜在的なものであり、収穫逡増の作用にタイムラグが伴うことを考えると、これも資本移動論によって同様に説明できるものと考えられる。他方、ここでは想定されていないが、創造国同士、論理国同士で直接投資が行われる場合にも、補完的国際分業が行われる点では同じであるため、同様に説明することが可能である。

また近年、サービス貿易が拡大しているが、この文脈でも解釈を与えておきたい²⁻⁴。国際競争の世界ではそれぞれの認知特性面での比較優位を背景に要素間の補完的關係に基づいた棲み分け、補完的国際分業を基礎におく。そしてこの補完的国際分業はコトづくり、すなわちサービス生産に依拠するものであることを考えると、ここでは既にサービスを中心に論じていることになる。モノづくりはこれに伴うもので、狭義のコトづくりに軸足をおく個人主義国に対し、日本に代表される集団主義国はモノづくりに軸足をおく傾向にあると言える。またサービス分野ではサポーター・インダストリーとして狭義のコトづくりと併せ、モノづくりを支えている部分も大きい。いずれにしても各国の競争優位は、各国国内市場において需要規模の大きなものを中心に生産者と消費者との需給の好循環を通して創出されるのであるが、基本的に生産と消費の同時性の求められるサービスの輸出入取引は、モノとは異なるものとなる²⁻⁵。輸入面では、先の垂直的統合経済モデルの説明がどの程度適用できるかであるが、近年、情報通信技術の発達を背景にサービスの貿易財化（第1モード）が進んでおり、まだ割合的には小さいものの、時間的、空間的距離を超えて取引を拡大させている。輸出面では、第2モードに類型されるサービス貿易であれば、国内のサービス生産者保護との関連性は薄く²⁻⁶、海外からの消費者の移動によって需要を消費国内での需要の一部とする点以外に、モノとの間に特に差は存在しないであろう。第3モードでは外国のサービス産業に対する外資政策に依存することになるが、自由化の進んだ製造業と比べ障壁は大きくなる。また、この場合、製造業分野と違い第1モードの延長上に展開することが難しい場合には、第1モードを経ずに第3モードを取るようになる。次に説明するように、第4モードの専門人材の移動においては、受入れ国の政策に従う必要性が高く、モノとの比較で障壁はかなり大きい。また特にモノの輸出と直接、比較できるものではないが、企業内労働移動の場合には、企業戦略、及び受入れ国の政策に依存し、新興国ではヒトの現地化要求が強い場合には、制約も大きなものとなる。

労働移動についても個々の強みを国際的に展開することを考えれば、資本移動と同様に考えることができるだろう²⁻⁷。科学技術人材の国際流動性ではその円滑性の確保が各国政府に求められるが、垂直的統合経済においては先に指摘したような利益が送出国に対し与えられる。日本での高度人材ポイント制で積極的に受け入れるべき高度人材として想定されるのは、「国内の資本・労働とは補完関係にあり、代替することができない良質な人材」であり「我が国の産業にイノベーションをもたらすとともに、日本人との切磋琢磨を通じて専門的・技術的な労働市場の発展を促し、我が国労働市場の効率性を高めることが期待される人材」と定義される人材である²⁻⁸。グローバル／リージョナル経済社会では各国、延いては地域都市の戦略があり、特に不確実性が取り除かれ構造化の進んだ現在、民間企業と併せ、個々の高度人材レベルでのボトムアップでの戦略展開によりこれを支えていく必要がある。企業であれ高度人材であれ国内、国外を問わず、さらにリバーシブル・イノベーションも拡大する現在、先進国、途上国を問わず、グローバルな視点から戦略を通して機会に適合し

た強みが展開される必要がある。科学技術分野での強みに基づき認知アーキテクチャーにおける強みを認識し合い、チームとしての付加価値創造力を高めることで、より高度に需要とイノベーションの好循環を創出していかなくてはならないだろう。現在、日本でも新興国からの高度人材の受入れを拡大しつつあり、競争優位の観点から、新興国も含め関係づくりを進める方向にある。留学生も高度人材の卵として位置づけられており、日本企業の海外展開にも資する人材として有望視されている。

2.3. 競争優位と労働需要シフト

1990年代以降、グローバル社会は転換期に直面し、新しい、構造の選択される時代を迎えつつある。1980年代後半の先進諸国の賃金率は同一水準となったが²⁻⁹、21世紀における補完的国際分業、リレー式国際分業では、国際経済社会が棲み分けつつも一体化し、人材、企業を主体とした持続可能な成長によりその持続可能な成長が下支えられる方向に向かうことが考えられる。そこでは20世紀と異なり、補完的国際分業を主体に、国家間においても、また企業と人材によっても、複合的に細やかに分業が展開されることが予想される。そこで、本節では水平的統合経済が長期経済均衡状態にあるものとし、各国の労働生産性、賃金率は等しく、財の相対価格、交易条件が1となる状況を仮定して論じていくこととする。二主体モデルでは任意の主体と爾余の世界が仮定されるが、人材や企業同様、国家も多様に存在する世界を想定している。全能の合理性を備えた経済人もまた多様であり、求められる社会性下において外部不経済性を完全に内部化している人間モデルとして扱っている。

図表2-5は、個人主義的主体、集団主義的主体として二主体間での分業関係を表したものである(拙著(2014)での国際分業を扱ったケースを参照。リレー式でも補完的でも、二主体間での比較優位、比較劣位関係は同様である)。二国間で補完的国際分業が進められる中で、創造国からは論理国へとリレー式に国際分業も行われるが、国家レベル、企業レベル、人間レベルの競争を主体とした世界では、多様な国家間での補完的国際分業を基礎に多様な個人、企業の比較優位展開が複合化し、競争優位、比較優位創出の過程、競争劣位化、比較劣位化の過程が全体を通して満遍なく均等に進められることを想定している。そこでは、任意の機能に対して、国内的あるいは国際的によりきめ細かな対応の求められる中で、要素価格比率(W_I/W_C) 1の下に INF (個人主義的認知要素) 集約度の高い活動分野から漸次的に INF 集約的労働需要の価格弾力性²⁻¹⁰の上昇を受け、COF (集団主義的認知要素) 集約的な人材への代替を進めつつ²⁻¹¹、創造的な財から論理的な財へと移行していくことになる。顧客の好みに応じた多様化による弾力性を今井賢一(1992)は製品多様化弾力性と表現しているが、ここではこれを細密化弾力性(細密化1%に対する需要の変化する%)と呼んでおきたい。そして、細密化過程での細密化弾力性を一定とすることで、前細密化財生産に従事する労働需要の価格弾力性は上昇するものと仮定する。また、各段階での細密化財生産における要素投入比率はその財生産に従事するネットワーク組織を構成する全体的人物像(個人主義度)を表すものとする。各国の教育政策により目指される人物像の育成は、人材の国際的流動性を背景に、その人物像を中心とした多様な個人主義的人材を備えさせるが、個人主義度の相異に基づくリレー式分業が国内的、国際的に多様な人材間で展開される。同じ国内にも認知アーキテクチャーの異なる人材や企業が存在すると同時に、母国が異なればさらにその特性は異なるものとなる。またこの過程で、労働需要の価格弾力性において上昇圧力を受ける人材、そしてそうした人材の協働の場となる企業レベルでは、国家同様、持続可能な成長に向けて比較劣位化分野からの漸次的退出と次期比較優位分野への特化を進める

ことになる。ウイン-ウイン関係が常に維持されるのであれば、水平的統合経済において資源の効率的な活用も常に実現され、これが求められる理想的展望となろう。

水平統合経済における経済均衡は、人間を主体として人材、企業、地域都市、国家における強みと機会を適合させるところにあり、資本と労働の自由な移動の下に実現される。21世紀の各国の比較優位創出では、政策を通じ可動性に制約のある労働を主体に進められる一方で、不足する部分については広く国外から人材を受け入れることで調整される。新しい国家政策と地域都市政策とが広く国内外に開示され、そこに自らの強みに適った新しい機会を見出した企業や人材が参集することで、比較優位が醸成される²⁻¹²。WIN - WIN 関係の下では、選択と集中により絶対優位により比較優位に基づく協業が維持され²⁻¹³、階層的に与えられる様々な機会に対し、強みの適合する活動に個々の人材、企業、国家、地域都市が携わることになる。そこにおいて企業も人材も補完的に生産性改善に寄与し、そこに資本、労働の移動が創出されることになる。

他方で、競争優位性における COF 集約度の上昇は個人主義的主体の優位性を低下させ、集団主義的主体の優位性を高める。INF 集約的技術の下できめ細かな対応を求められる個人主義的主体は、次期比較優位分野への転換を進める代わりに、生産性低下緩和のために、自らの集団主義的活動を国内の他立地もしくは海外に移転し、工程間国際分業を展開する場合もあろう。この場合、できる限り先進経済の集団主義的な立地が望まれるとともに、競争優位の観点から低コスト性が勘案されることになると考えられる。第3章で述べるように、個人主義的でモジュラー型アーキテクチャーを有する企業の方が、集団主義的でインテグラル型アーキテクチャーを有する企業よりもこれは容易な傾向があり、マニュアルによる技術指導により新興国の低コストの立地も活用し易いものと思われる。集団主義的主体であってもグローバルにモジュラー化してくれば、これは同様となる。

先進国企業であれば、補完的分業を通して母国で作り上げた競争優位を水平的に、そして相対的に集団主義的な諸国へと展開し、また相対的に個人主義的諸国へも展開していくことになる。この場合、最後のケースでは需給の好循環を支える需要量はある程度限られたものとなる。一方、新興国企業の場合、母国の成長からのキャッシュを、先進諸国の国家政策、地域都市政策からの機会に対して展開することになるが、そこでの競争優位性の獲得はラーニング・ネットワークを通じて母国の経済成長、国際分業の水平化にも寄与することになる。人材移動面では、先進諸国でのポイント制の導入が進んでいる²⁻¹⁴。各国が経済のサプライサイド強化の一環で進められるものであるが、国家間での高度人材獲得競争が熾烈化する中で、将来的には共通の資格制度が整備され、各国のポイント制も連動させて、相場感も共有され、ある種、利潤最大化の観点に立った人材の戦略的国際展開も予想される。国際的な機会と個々の人財の強みとを適合させた国際的戦略展開が、相対的世界での全ての人材の勝利する WIN-WIN 関係を実現させ、個々の個性が耐久性を与える中で、じっくりと課題解決に取り組むことで、分業の利益の下に、収穫逓増的に優れた成果が期待されるのである。また高度人材の獲得では、各国人材の風土的強みの補完的活用が重要となる。各国の教育政策下での人材多様性の限界により、特に集団主義的国家では創造的な人材、個人主義的国家では論理的で緻密な人材に対して需要超過の傾向にある。人材流動化を進め、各国が必要な人材をしっかりと確保できる状況を創出することで、提案と認知、協働による有機的な連携をより成功裡に進めることが可能となろう。新興国からは要素価格均等化に向けて、また国内では見出せない機会を求めて、先進国への人材移動が進められるであろう。中進国の畏からの脱出を急ぎ、黄金の時代を迎えようとしている中国やインドも、他の新興国に対し

ては機会豊富な存在である。南南関係の深まりにより、事実上、また制度的にも経済的相互依存関係が深まる中で、現在、先進国間、先進国—途上国間で観察されている人材移動と同様の現象が新興諸国間でも拡大していくことが予想される²⁻¹⁵。

3. ネットワーク組織とグローバル・バリューチェーン

3.1. ネットワーク組織と不確実性

ここまでは完全競争世界における垂直的統合経済モデル、水平的統合経済モデルを描写してきたが、本節では取引コストと併せ組織化コストも存在するより現実的な世界における、市場を通じた協働のネットワークと不確実性との関係を考えてみる。

内部化の概念は、コースによる「企業の本質」にまで遡るが、資源配分の調整メカニズムとしての市場が取引コストの存在によって完全競争状況にない場合には、計画・指令・慣習といった企業内での組織的調整によって代替され得るとされる³⁻¹。それは垂直的統合経済モデルでは工程間国際分業が排他的関係の中で行われる場合であり、水平的統合経済モデルでは共通の将来展望を持つ者の間で協調解が競争解を上回る、すなわち排他的、協働によるネットワーク組織を通して、共により多くの利得が期待される場合である。そして、その場合の取引コストは、「スポット市場を通じた価格メカニズムでは効率的な資源配分が実現されない場合における内部化に対する機会費用」となる³⁻²。また完全競争状況で完全に合理的な経済人による協働行為であっても、規模の経済性と範囲の経済性が作用している場合には、内部化のインセンティブが作用することで大規模な企業を誕生させることになる³⁻³。

市場における取引コストによって排他的ネットワーク組織が形成される場合、それは不確実性の度合いに対し、どのような特性を有するであろうか。意思決定と実行の段階に分けて考えてみる。不確実性の存在しない完全競争市場での取引に対し、低いながらも不確実性が存在する場合には、協働主体間の長期契約に基づき現場レベルにおいて潜在的ニーズの具現化に参与するものとなる。分権的ヒエラルキー・システムの下、問題解決はボトムアップによる本流化に委ねられる。そして、基盤知識所有主体との基盤知識の取引は、技術的複雑性が小さく知識が分有されて汎用化した状況にあれば、記号化可能性、教授可能性は高く、買い手の不確実性も小さな状況にあることから外部市場での取引が選択されるが、技術的複雑性が残され知識の汎用性が限られる中で、記号化可能性、教授可能性も限られるとともに、知識の公共財的性質の下、買い手の不確実性が問題化する場合には内部市場取引へと移行することになるだろう（この点に関する詳細及び製品アーキテクチャーとの関係等については、天野倫文・中川功一・大木清弘著(2009)参照）。不確実性の漸次的高まりに対し、交渉コストの上昇ではなく、基盤知識専有化の下に一層の長期契約メリット享受に向けて、協働主体間での共同体化が進められるのである。また不確実性が低い場合でも、買い手側にサンク・コストが発生しておらず機会主義的行動の犠牲に合う可能性があれば、買い手側に投資を求めるか、内部市場取引が選択されることになる。他方、内部市場でも、更なる不確実性の上昇と併せ情報の非対称性が機会主義を誘発させる状況にあれば、基盤知識主体がヒエラルキー・システムを集権的に管理し、より戦略的に意思決定が行われることになると考えられる。問題解決における優先性はより高レベルの不確実性にある。国家レベルの棲み分け分業では、各国のポジション下でより不確実性の高い部分で問題解決に着手するとともに、国家間ではそこに整合性を持たせる形で連携が進められている。また各国企業の競

争優位は各国でのそうした取り組みの下に創り上げられ、漸次的にボトムアップ的な海外展開へと移行することになるが、全般的に不確実性の取り除かれた現在、こうしたプロセスも短期化し、ボトムアップ側に重心がシフトしていると考えられる。

次に、取引は継続的に行われるとしたときに、価格システムを用いる場合とヒエラルキー・システムを用いる場合では、各不確実性水準下での意思決定内容の実施面での特性は異なると考えられるが、これがどのように異なるのかについても考えてみたい。Hennart(1993)は、チーティング・コストをアウトプットの計測コストと計測が不完全な結果発生するチーティングによるコストの合計、シャーキング・コストを行動を監視するコストと監視しても抑制できなかったシャーキングによるコストの合計としているが、図表 3-1 には取引コストも組織化コストも発生しない場合の完全な成果額に対し、チーティングとシャーキングによる損失を成果の計測と行動のモニタリングによってどの程度のコストを掛けて（追加的コスト）どの程度改善できるのか（ベネフィット）、また限界的な意味で最適な計測点及びモニタリング点がどの水準に決定されるのかを示してある。ここで計測あるいはモニタリングによる改善後の成果と追加的に発生したコストとを勘案した純成果額は、完全な成果額からチーティング・コストあるいはシャーキング・コストを引いたものとなる。そして計測／モニタリングによって得られるベネフィットは当該行為によって改善される成果額であり、これと追加的コストとが限界的に一致する水準まで計測／モニタリングが行われることになるが、図からも分かるようにこれは純成果額を最大化する水準（チーティング・コストあるいはシャーキング・コストを最小化する水準でもある）と一致する。また計測とモニタリングによる純成果額は不確実性の度合いに依存する。上記内容に示唆されるように、不確実性の低い状況にあればチートするインセンティブは低く、ヒエラルキー・システムを活用しシャーキング・コストを発生させるよりも、競争原理により市場圧力の働く外部市場取引を活用した方が良い。情報を一箇所に集約し指令により管理する体制よりも価格システムによって管理する方が有効なのである。この場合、純成果額は計測の場合の方が高く、チーティング・コストは割安となる。しかし、不確実性が上昇するのに伴い、問題解決を行う現場での成果と行動との因果関係は不明瞭となり、機会主義的行動の可能性が高まることでチーティング・コストは上昇し、ヒエラルキー・システムを通して指令により統治するメリットが高まることになる。図表 3-2 は、不確実性が高い程完全な成果額も増大する中で、計測とモニタリングによる純成果額の比較を表している。他方、ヒエラルキー・システム活用によるシャーキング・コストは環境の不確実性には左右されないため、価格システムからヒエラルキー・システムへの移行が促される。これは価格システムの内部化とヒエラルキー・システムの集権化のいずれの段階においても言えることである。

3.2. 知識取引の統治形態における特性と国際性

図表 3-3 は、前節の記述を踏まえ、Kogut and Zander(1993)、天野倫文・中川功一・大木清弘著(2009)、Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005)、ヘナート著、訳(1998)に基づき、統治形態によって、取引される知識の特性、取引コスト、意思決定とその実行面での特性とがどのように異なるのかまとめたものである。知識の複雑性、記号化可能性、教授可能性は知識の特性を表すものだが、知識の複雑性が増せば、その記号化可能性、教授可能性は低下する。製品アーキテクチャーがモジュラー型であれば、記号化可能性も教授可能性も高位にあるが、インテグラル型であれば記号化可能性も教授可能性も低下する。そして、知識が公共財的特性を持つことで、その取引では買い手側に不確実性が発生するが、これは

知識が複雑化するのに合わせて上昇することになる。前節では協働のネットワークにおける意思決定面、実行面での価格システム、ヒエラルキー・システムの特徴について述べたが、これについても知識の複雑性との関係で、複雑性の高まりに伴い、価格システムからヒエラルキー・システムへと意思決定が委ねられるとともに、シャーキング・コストに対するチャージング・コストも上昇し、実行面でもヒエラルキー・システムが選好されることになる。また、意思決定面でのヒエラルキー・システムは、これが分権的な場合には、集権的ヒエラルキー・システムに対し価格システム的となる点には留意が必要である。

図表 3-3 にまとめた特性は、国内だけでなく国際的にも共通している。また、各行為主体の認知アーキテクチャーやその対象とする製品アーキテクチャーについても国内的、国際的にも共通しており、この点についても述べておきたい。ホフステードの研究からも示唆されるように、仮説の設定、逐次の課題識別能力を左右する認知アーキテクチャー³⁻⁴は不確実性回避傾向の高低に関係しており、創造的な主体は不確実性の高い状況での課題識別能力に長け、論理的な主体はそれとは逆に不確実性の低い状況で高い課題識別能力を発揮する。他方、「設計情報そのものの分節・連結のパターンに関わる」³⁻⁵製品アーキテクチャー特性は、機能としてのアウトプットに対するインプットの組み合わせの在り方により、モジュラー型アーキテクチャーとインテグラル型アーキテクチャーに分けられる。製品アーキテクチャーはアウトプットに対するインプット、スループットの関係の在り方に基づくものであるが、ここでは、アウトプットに対しインプットが事前設計的、安定的で道具的、相加的、一方向的、普遍的な場合にはモジュラー型アーキテクチャー、アウトプットに対してインプットが非事前設計的で相乗的、規範的、多元的構成を内包する場合にはインテグラル型アーキテクチャーと定義しておく³⁻⁶。図表 3-4 は認知アーキテクチャー特性と製品アーキテクチャー特性との関係をまとめたものであるが、認知アーキテクチャーは個人主義型から集団主義型へ、製品アーキテクチャーはインテグラル型からモジュラー型へと変転する特徴を持ち、それは国内的にも国際的にも共通している。20 世紀後半に観られたアメリカ、欧州、日本の間での自動車産業、民生用電子機器産業における諸機能の作り込みは、創発性のセルから細密性のセルへと漸次的、連続的に進められたが、アメリカを起点とする転換期を迎えた現段階での次なる持続的成長の軌道は、創発性、創作性のセルでそれぞれに進められようとしている（本稿では、前者をリレー式国際分業、後者を補完的国際分業と呼んでいる。特に前者のケースについては拙著(2014)を参照。）。また認知アーキテクチャーにおける棲み分け分業を踏まえ、創発性／細分性と創作性／細密性との比較において、個人主義型の国家はモジュラー型の特性を持った製品や産業に比較優位を持ち、集団主義型の国家はインテグラル型の特性を持った製品や産業に比較優位を持つと呼んでいる³⁻⁷。前者では不確実性の高い状況で仮説を立て問題解決する能力に長け、後者では不確実性回避傾向の強さを強みに、個人主義型国家が問題としない不確実性の低い状況での問題解決を得意とするのである。

3.3. グローバル・バリューチェーンと経済統合

補完的、リレー的に展開される国際分業では、大きく分けて製品差別化国際分業、職能別国際分業、工程間国際分業の三つが展開されている³⁻⁸。製品差別化国際分業は一般に水平的に進められるが、新興国との間では垂直的な関係から徐々に水平化していくことになる。第二次グローバリゼーションの時代にあつて、新興国は先進国企業の進出を通じてキャッチアップを進めており、先進国と対等な関係を築きつつある。日本企業の新興国への戦略展

開では、上位所得層から上位中間層へと展開するケースが多いが、ベトナムでの中国系二輪車メーカーの事業展開では下位中間層への展開から入っているように、新興国間では 20 世紀後半の先進国間で見られたリレー的な国際分業の萌芽が観察される。今後、新興国間では、先進国企業の戦略展開を背景にリレー式国際分業の水平化を進めつつ先発国から漸次的に先進国化が進み、黄金の時代を顕在化させていくものと思われる。

21 世紀の先進国間での水平的製品差別化国際分業は、社会的ビジョンがより明瞭に共有されていく過程で新しい時代のニーズが徐々に顕在化し、市場における競争によりこれを満たす形で展開される方向にある。また新興国で創設される法制度は環境を中心として 21 世紀基準に適合したものであり、その競争優位性確立の過程ではこれを比較優位としてイノベーションが創発されることが予想される。他方で、20 世紀からの潮流は生産職能を中心に工程レベルまで進み、職能別国際分業、工程間国際分業を進展させる形でグローバル・バリューチェーン（以下、GVC）を拡張させている。この拡張を進めるのは多国籍企業を中心とした企業間競争であり、中長期的に比較優位の為替レートによる調整を伴いつつ、短期的には技術的制約の下で利潤最大化の観点から低コストの立地が選択されている。図表 3-5 はロビンソン(1987)に基づき、『グローバルバリューチェーン・レポート』で新しいスマイルカーブとして提唱されているもの（左側）を図示したものであるが、先進国、中心国、開発途上国の間で同一技術水準にあるときに、低コストの観点から各職能や工程がどこに立地すべきかが示されている。また実際にも要素価格比率上昇過程においては資本集約性と技術集約性との間に正の相関があるため、ここに示される分業関係は技術的にも正当化されることになる。ここまで企業組織も企業組織間の協力形態も広義の企業とし、人間を基本としたネットワーク組織として考えている。人間を個の基本単位として集団としての広義の企業に対し、通常企業組織もその構成要素である個としての集合として考え、両者を本質的に同じネットワーク組織と考えている³⁻⁹。社会的課題の解決に向けて、提案と認知によって共通のビジョンの下に個々の人材や企業組織が協業を進める延長上にその本流化により需給の好循環が形成されるのである。そして、個々のバリューチェーンにおいてだけでなくバリューチェーン間においても、適応に対し統合化も進む過程で、ラーニング・ネットワークを拡大させながら効率性がグローバルに追及されているのである。

グローバル経済社会やリージョナル経済社会等も一種のネットワーク組織であり FTA の形成もネットワーク組織の拡張として考えられるが³⁻¹⁰、GVC はこれを背景にその拡張を進めている。図表 3-3 でも統治形態として引用した Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon(2005)では、GVC における統治パターンとして、①Markets、②Modular value chain、③Relational value chains、④Captive value chains、⑤Hierarchy の五つを挙げている。ここではリード企業とサプライヤーとの関係に焦点を絞り、垂直統合形態である Hierarchy に対し、他の 4 形態でリード企業とサプライヤーとの関係を示している（図表 3-6）。フラット化し構造化の進んだグローバル経済社会ではライフサイクルも短縮化され、市場により近い主体が GVC においてパワーを持つ場合が多い。業界によっては原材料提供者や部材提供者が全体を統制するといったケースもあるが³⁻¹¹、ここではスマイル・カーブ化によって市場側にパワーのシフトしている製造業のケースが想定されている。

異質性、多様性に支えられる 21 世紀型経済社会への転換を進めつつも、アメリカに主導され経済的収斂を進めてきた 20 世紀先進諸国の生み出した多国籍企業³⁻¹²は、市場の同質化圧力により売上拡大からコスト低減へと重点をシフトさせ、国家単位から地域単位市場へと対象セグメントをシフトさせてきた。そして、不確実性回避傾向の低い米欧企業だけで

なく今や日本企業の間でもマルチ・リージョナル戦略への戦略転換が進められている。三和総合研究所国際本部企業戦略室(2000)³⁻¹³は、グローバルに生産拠点を持つセットメーカーの場合、「グローバルサプライヤーは、原材料の輸出が絡むと輸送距離、リードタイム、JITへの納期管理の問題が出るが、同じ品質、同じ価格の部品を、大量購入によって安く買う機会を提供してくれる存在である。」他方、「ローカルサプライヤーは、その増加は異なる取引企業の増加を意味し、開発・生産・購買の平準化に逆風となるが、その地域に応じた仕様の部品を、自社工場の近くで生産し、最小輸送コストで納入してくれるフレキシブルな存在である。」とし、セットメーカーは、「サプライヤー数を絞り込むと同時に彼らに対しては、セットメーカーの開発体制に積極的に関与し、海外への生産投資をセットメーカーのスケジュールに合わせたかたちで行い、セットメーカーの世界中の生産拠点に対して同じ品質の原材料を安定価格で大量に供給できる、グローバル・サプライヤーになることを要求する」と指摘している。製品レベルの標準化を部品レベルの標準化が規定する中で、PLC短縮化の下、購買主体への要求に適応しつつ、効率性と学習を最大化できるサプライヤーが求められているということであり、自動化による生産回帰とモジュラー化による比較優位の活用を併用させながらサプライチェーン全体でマス・カスタム化を進展させている。米欧での戦略展開と並行して早くからASEANへの進出を進めてきた日本企業は現在、中国やASEAN各国の市場開拓に取り組む一方で、AFTA域内での自由化の進展とASEAN+1のFTAに後押しされる形で、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドとの間にASEAN主要国を中心としたハブ・アンド・スポークの仕組みを築き上げつつある。

ASEANでの日系二輪車メーカー、ホンダの事業展開では、各国ごとの外観デザインの適応に力が入れている³⁻¹⁴。ライフサイクル短縮化やスマイルカーブ化だけでなく部品の輸送困難性も踏まえ、規模に左右される生産費と併せ、輸送費、関税、為替レートまで総合し、利潤最大化の観点から最適な立地を考えなくてはならないが、市場調査、金型開発や部品生産については国ごとに分散化される一方で、製品企画、設計開発についてはタイに一元化する等一層の効率化が追及されている。車種間で共用される標準化された部品でも開発はタイでなされる一方で、金型の開発、部品の量産は各国に分散化されているのは輸送の困難性に起因するものと考えられる。

OECD諸国から新興諸国へ、また南東方向へと世界経済の重心シフトが進む中で、新興諸国によるキャッチアップが加速化している。これに伴い先進国との関係も水平化し、先進国市場を起点とした垂直的バリューチェーンに新興国市場を起点としたバリューチェーンが漸次的に融合していくことになる。後発先進国日本を先頭とし、人口大国の存在によって世界経済での重心化の進む東アジア地域にあって、合衆国化を進めてきた欧州と比較し域内貿易は中間財貿易に偏るが³⁻¹⁵、製品差別化国際分業の水平化の動きも強まる中で消費財を中心とした最終財貿易の拡大が予想される。現在、東アジア地域ではASEANを主体として日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの16カ国でのRCEP実現に向けた交渉が進められている。2016年1月には経済共同体も発効させ、既にASEAN域内では主要国を中心に高度に自由な経済が実現しているが、今後さらなる経済成長の過程で、他の6カ国、さらにはアジア太平洋諸国とのガバナンスにおける融合も進められることになろう。転換期にある現在、先進国だけでなく新興国も含めて競争優位世界での補完的国際分業に向けた取り組みが進められている。20世紀における関係と入籠的な関係が現在の国際関係にあるとすれば、先進国と歩調を合わせ、新興国が中心となって世界経済を牽引していく姿も考えられるだろう。

結語

本稿では、転換期において新しい局面を迎えている世界経済の全体像を一貫性を持たせて理解することに主眼がおかれている。そのため、極めて概略的に基本的な潮流に焦点を合わせ、貿易理論や組織論等からの知見に基づき折衷的にパラダイムを提示している。近年、現実世界の理解と実学に資する論理の構築が求められており、それには偏微分的に解明されてきた理論を折衷して総合的な枠組みを構築する必要がある。本稿では動態の世界における長期経済均衡を試論的、概論的に述べ、過去そして現在において現実世界で生じている現象をそこに重ね合わせるに留まるが、実学を支える論理も長期から中期、短期へと詳細化して展開していくことも可能なのではないかと考えている。本稿では認知という概念を基礎に論を展開しているが、「認知する」とは「仮説を設定する」ことであると理解している。近年のAIの進展には目覚ましいものがあるが、試行錯誤を通して仮説も定型化を進め目標化していくのであり、これが現実世界の問題解決のあらゆる場面でデータの収集、解析の下に自動的に進められようとしている。IOTとAI、ビッグデータの活用により、従来、競争優位の源泉とされてきた部分が仮説と検証の自動化によって置き換えられる方向にあり、個々の人間における営みがグローバルに拡張され、進化しているといった感がある。今後こうした動向を注視しつつ、グローバルに描かれる社会的未来像がどのように共有され実現され得るのか、注目していきたいと考えている⁴⁻¹。

資本主義の多様性も様々に表現され論じられている。これに一貫性を与える必要性を感じ、アマーブル(2005)に依拠しつつ経済社会システムに統合する形で、21世紀における持続可能なイノベーション生産システムをグローバル経済社会システムとして展望してみた。またG.ホフステードの研究に示唆される価値次元と各国の特性は、グローバル経済社会システムとの相性も良く、日本の中立的な位置づけや集団主義的とされるアジア諸国も、転換期の現在の姿に符号するよう感じられる。そうした意味において、世界経済において重心化を進める東アジア地域で進む統合化の動きに対しても、認知面での比較優位に基づき個人主義と文化的な観点から概略的ではあるが理論的にアプローチできたのではないかと思っている。

21世紀において、次段階での成長の軌道が模索されている。タイムラグを伴った20世紀の構造的余韻を残しつつも、先進国そして新興国でも補完的国際分業下での競争優位性の構築が進められている。そこでの市場を起点に創出されるバリューチェーンは新興国との製品差別化国際分業の水平化を伴うが、競争優位世界での個々の新規比較優位分野の確立を通して、新興国での雁行的な経済成長がグローバル経済社会の成長を牽引する形で進行することが予想される。中国は今世紀半ばには先進国としてその地位を確立し⁴⁻²、他の新興諸国もこれに追随する形で先進国化を果たしていくと思われる。そうした展望を描きそのプロセスとの距離を測ることで、現実世界の動態を理論的な尺度で把握していければと考えている。

[注]

0-1. エリック・ポズボームは黄金の時代を 1945 年～1975 年の期間としている。これはアメリカにより世界経済が牽引されていた時代であり、アメリカはこれにより転換期を迎えている。本稿では、国家間でリレー式に競争力が発揮され、同様の転換期を迎えていく状況をも考慮に入れ、黄金の時代を広義に解釈している。

1-1. 本節において、社会的イノベーション生産システムはアマーブル、訳(2005)、pp. 118-124 に基づくが、これをグローバル経済社会システムに連続的に表現している。Hall and Soskice(2001)は資本主義を二分法的に自由市場経済(Liberal Market Economies:LME)と調整市場経済(Coordinated Market Economies:CME)に分けて論じており、持続可能な二カ国モデル(拙著(2014))を補足するものでもあるが、ここでは社会性を組み入れたものに拡張して論じている。

1-2. エリック・ポズボームによる破断の時代、黄金の時代、危機の時代の概念に依拠している。堀林巧著「市場経済と社会防衛」(日本比較経営学会編(2006)、第5章)を参照。

1-3. リチャード・ドップス/ジェームズ・マニーカ/ジョナサン・ウーツェル著、訳(2017)、OECD 開発センター編、訳(2011)に詳しい。

1-4. :持続可能な社会の実現には、ヘテラルキー・ヒエラルキー循環過程での創造的な役割の度合いに応じて、各国には異質性、多様性が求められる。創造性を求められる国家程、不確実性、曖昧性が常態となり、社会的な知の多元性を拡大させ提案と認知のプロセスを柔軟に機能させる必要性から、企業よりも人間が中心となる。社会的人材の流動性は高く、多くの実験を通してグローバルな本流が見出されることになる。また第三の道(ここではアマーブル著、訳(2005)に基づく。)は、持続性を支える再帰性と併せコミュニタリアニズム(共同体主義)がその特徴であるとされている。社会的包摂性を高め社会的排除を無くすとともに、程度の違いを前提として多様な人材がそれぞれの社会的責任の下に個々の強みを発揮できる社会が追求される。それは人間の社会的責任の間われる世界であり、これが社会性も含めた国家間の棲み分け関係、資本主義の多様性をもたらすものとなると考えられる。

1-5. 個人主義的認知要素、集団主義的認知要素の概念については、拙著(2012)、拙著(2014)を参照。

1-6. グンナー・ヘドランド著「ヒエラルキーの諸仮定とヘテラルキー：多国籍企業マネジメントへのその応用」(スマントラ・ゴシャル/D・エレナ・ウエストニー編著、訳(1998)、第9章)では、Simon(1962, p. 108)のヒエラルキー概念に基づきヘテラルキー概念を提示している。観察と理解を容易にするヒエラルキー・システムに対し、ヘテラルキー・システムは観察と理解のほぼ不可能な複雑なシステムであるとするが、これはインテグラル・アーキテクチャーとの関連が深い。

1-7. 集団と集合の概念の区別については青木昌彦(2011)に拠る。

1-8. ヘナート著、訳(1998)、アマーブル、訳(2005)を参考にしている。

1-9. 三和総合研究所国際本部企業戦略室著(2000)、第三部第2章に基づく。

1-10. ガバナンス領域については、拙著(2014)を参照。国家も一つのガバナンス領域を有している。また例えば、グローバル化、リージョナル化は世界、地域が一つの国家になる現象であると考えれば、これもそれぞれ一つのガバナンス領域を有することになる。

1-11. 林正樹著「企業・市場・社会」の多様性」(日本比較経営学会編(2006)、序章)では、企業を取り巻く環境には、経済的環境としての市場、文化・慣行・法律・社会制度等経済以外の人工的なもの全てである社会、地球環境そのものである自然の3つがあるとしている。

1-12. アマーブル著、訳(2005)、p. 66 参照。

1-13. 現実世界では、もう一つの女性性、男性性が働くことで、取引コストの度合いは国により異なり、個人主義社会程、男性性が高まり、取引コストが高くなる。米国で一般的に企業の規模が大きいのはそのためである。また、アジア諸国の集団主義度の高い新興諸国で、モジュラー化が進み情報共有も容易な環境において、零細企業間でのネットワーク組織の形成が促進される背景にもこれは作用しているであろう。

1-14. 経済人の概念については、サイモン著、訳(2009)、第4章、第4章コメンタリーに基づいている。

1-15. 広義の競争優位世界には、フラット化し低技術水準での労働賃金の低さが比較優位を決める比較優位世界も含まれる。これは集団主義側の線分も含めガバナンス領域全般を対象とすることを意味している。

1-16. 大山道弘・伊藤元重(1985)ではマーシャル的外部経済が働く場合には、規模の経済性と完全競争は同時に仮定できるとしている。

1-17. 実際に、20世紀の黄金の時代には、米国、欧州、日本へとリレー式に国際分業が観察される中で、米系 MNE と欧州系 MNE はそれぞれ集権的ヒエラルキー・システムと分権的ヒエラルキー・システムを展開していた。

1-18. クリストファーA. バートレット/スマントラ・ゴシャール著、訳(2007)に詳しい。

1-19. 例えば、コーポレートガバナンスでは原則主義に基づき、Comply & Explain、すなわち、ルールを遵守することを基本として、遵守しない場合には説明を必要とするといった仕組みにより、企業の多様性を確保している。

1-20. 先進国企業の環境や人権への配慮が徹底されていけば、法制度の未整備な新興諸国への事業展開においても、問題は生じないであろう。

1-21. 菅原絵美著「ビジネスと人権に関する国連指導原則の形成と展開」(アジア経済研究所(2014年5月))参照。また、組織の社会的責任規格 ISO26000 では組織統治を中核課題の中心に据えている。第3章で論じるバリューチェーンの統治形態は内部統制との関係で重要である。

2-1. 生産職能における工程間国際分業については『分業するアジア』pp. 48-49 参照。

2-2. 貿易財化しているサービスのアウトソーシング、及びその人材移動との関係については、坂根徹著「IT が促す知的資源の貿易財化～海外アウトソーシングの理論」(ジェトロ(2004.3))参照。

2-3. リレー式国際分業を背景とした、企業の海外展開を通じた異文化コミュニケーションでは、受入れ国での移植、適応、強化の3側面が観察される。これについては、ジョン・ヴァン・マアネン/アンドレ・ローラン著「文化のフロー：グローバリゼーションと多国籍企業に関する若干の覚書」(スマントラ・ゴシャール/D. エレナ・ウエストニー編著、訳(1998)、第12章)参照。ここでは強化を洗練と表現している。

2-4. ここでのサービス貿易に関する記述は、石戸光「東アジア統合とサービス貿易」(アジア経済研究所(2013年12月/2014年1月))、伊藤恵子/石戸光著「サービス貿易の概念整理：東アジア経済統合の背景として」(黒岩郁雄編(2012)、第2章)に基づいている。

2-5. 伊藤恵子/石戸光著「サービス貿易の概念整理：東アジア経済統合の背景として」(黒岩郁雄編(2012)、第2章)に指摘されるように、これまで国際経済学ではサービスは非貿易財として扱われてきた。近年の ICT の発達により一部のサービスではあるが貿易財化の動

きも観察されるが、サービス取引は基本的に生産と消費が同時になされる特性を持ち、国境を越えた空間的、時間的に離れた取引は不可能であり財貿易とは区別されてきた経緯がある。

2-6. 石戸光「東アジア統合とサービス貿易」(アジア経済研究所(2013年12月/2014年1月))参照。

2-7. ここでは非熟練労働者も、単純労働にしか比較優位を持たない専門性の無い「熟練労働者」として扱う。またASEAN経済共同体での「単一市場と生産基地」実現に向けた取り組みでは当初より熟練労働者の移動の自由のみが目標とされていた(注:木村福成(2015))。労働移動については、佐藤仁志著「労働の国際化と日本の外国人労働政策」(アジア経済研究所(2013年12月/2014年1月))、張航著「人材の国際的流動—世界の潮流と東アジアの現状」東京国際大学修士論文、2015年1月が参考になる。

2-8. これは、高度人材受入推進会議著「外国高度人材受入政策の本格的展開を(報告書)」平成21年5月29日に依っている。またここでの記述は同報告書を参考にしている。

2-9. 藤本隆宏著(2013)p.157。

2-10. 佐藤仁志報告「経済のグローバル化と労働」(JETRO-アジア経済研究所セミナー、2017年8月29日)で扱われていた一般的な労働需要の価格弾力性に倣い、ここではそれを細密化過程でのよりきめ細かな分業への展開に応用している。

2-11. 個人主義的認知要素(Individualistic Cognitive Factor: INF)、集団主義的認知要素(Collectivistic Cognitive Factor: COF)については、H.C. トリアンディス(2002)に基づく。

2-12. アジアヘッドクォーター特区を進める東京都を扱ったケースとして、デロイト・トーマツ・コンサルティング編(2013)が参考になる。

2-13. 琴坂将広著(2014)第7章が参考になるが、各主体における選択と集中は、相対的関係下での競争優位分野への特化を進め、個々の強みが展開される中で、相対的な協業が可能となる。

2-14. ここでは、法務省東京入国管理局・君塚宏著「日本の出入国管理における外国人材の受入れ方針～高度人材ポイント制を中心に」/経済産業省経済産業局参事官・奈須野太著「我が国における外国人材の受入れについて」(いずれも上智大学100周年記念ソフィアシンポジウム(2013))、高度人材受入推進会議著「外国高度人材受入政策の本格的展開を(報告書)」平成21年5月29日を参考にしている。

2-15. OECD 開発センター編著、訳(2011)によると、南南諸国間での人材移動も、貿易、投資同様、顕著な拡大をみせているとされる。

3-1. 長谷川信次著(1998)に詳しい。

3-2. アマーブル著、訳(2005)、p.47参照。

3-3. フィリップ・コトラー(2015)、p.20参照。

3-4. ここでは認知アーキテクチャーの国籍による違いを重視している。国家間の棲み分け関係が教育面を始めとした諸制度を異ならせ、仮説の設定、意思決定、行動に関わる一連の認知アーキテクチャー特性を異なるものとしている。寺尾敦著(2015)において「心理学が明らかにした認知的機能を実現する脳の物理的構造を明らかにすることは、脳科学が十分に進歩したときに心理学が不要になるということを意味しない。」と述べられているが、国家間の棲み分け関係は各国の歴史を踏まえた比較優位に基づくものであり、脳の物理的構造

に規定される側面を持つと考えられる。また国内においての人間間でも同様の相異が存在していると考えられる。

3-5. 藤本隆宏・天野倫文・新宅純二郎著「ものづくりの国際経営論」『ものづくりの国際経営戦略』有斐閣、2008年、第1章、p.12。

3-6. グンナー・ヘドランド著「ヒエラルキーの諸仮定とヘテラルキー：多国籍企業マネジメントへのその応用」(スマントラ・ゴシャール/D・エレナ・ウエストニー編著、訳(1998)、第9章)に基づく。

3-7. 天野倫文・中川功一・大木清弘著(2009)参照。

3-8. ここでの国際分業の類型は経済産業省(1992)、経済産業省(1993)を基にしているが、機能別分業は混同を避けるために職能的分業と表現している。またバリューチェーンの構成を考えるうえで、生産機能を主体に職能と工程を明示的に区分している。

3-9. 今井賢一(1992)によると、ネットワーク組織は、自ら需要を作り出していく関係のマネジメントを重視するものであるとされる。

3-10. 例えば、平野繁臣著(2000)、第3章では、現代は組織の時代であるとして、企業社会だけでなく、地域(都市)においても緩やかでソフトな連合組織、広域のネットワーク組織の形成まで含めたソフトな組織形成が重要な役割を果たすようになってきていると指摘している。ガバナンス領域を構成する国家間でもこれは同様に考えることができる。

3-11. 琴坂将広(2014)、p.238参照。

3-12. 琴坂(2014)p.82~p.83では、OECDの提唱するように多国籍企業を価値の連鎖、すなわち複数の企業組織の集合体であるとし、Multinational Enterprisesに多国籍企業体の訳語をあてている。またIMFの海外直接投資の定義でも、永続的な関与が重視される。

3-13. 引用部分は、同書p.125~p.126参照。

3-14. ここでの記述は、天野倫文著「新興国市場戦略の諸観点と国際経営論」(天野倫文/新宅純二郎/中川功一/大木清弘編(2015)、第1章)に基づく。

3-15. 例えば、伊藤恵子著「東アジアにおける財貿易自由化とその効果」(アジア経済研究所編(2013年12月/2014年1月))では、1980年から2011年までのデータに基づき「東アジアの域内貿易の過半が部品や加工品といった中間財であるのに対し、EUでは消費財を中心に最終財の割合が高く、東アジアほど中間財に偏ってはいない」と指摘している。

4-1. これからの先進国、新興国での経済成長は社会的に将来像をどれだけ明確に共有しニーズとして感得できるかに依存しており、BOPビジネスを含め潜在的な需要については特に意識した取り組みが必要であると思われる。2017年10月28日、29日に国際ビジネス研究会第24回全国大会に参加させていただき、統一論題「第四次産業革命と国際ビジネス」に関連する最新の研究成果を拝聴させていただいた。センシング技術の活用によりエッジ部分での問題解決が自動化されている現在の技術も学ぶことができた。今後、ビッグデータを活用できる分野では、潜在的なニーズの掘り起こしが加速度的に進んでいくのではないかと考えている。

4-2. 金堅敏著「産業高度化を狙う「中国製造2025」を読む」富士通総研・研究レポートNo.440、2017年を参考にしている。

◆ 本稿は2017年11月11日に提出後、同年11月16日に第2章2.1節、p.5、23行目を次のように訂正している。

(誤) 両国間で「生産関数は同一」とする仮定を緩め

(正) 両国間で「生産関数は同一」とする仮定は維持し

[参考文献]

- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No. 219』、2013年12月／2014年1月合併号
- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No. 223』、2014年5月号
- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No. 242』、2015年12月号
- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No. 260』、2017年6月号
- 天野倫文著「新興国市場戦略の諸観点と国際経営論—非連続な市場への適応と創造—」(『国際ビジネス研究 第2巻第2号』国際ビジネス研究学会、2010年)
- 天野倫文／新宅純二郎／中川功一／大木清弘編『新興国市場戦略論』有斐閣、2015年
- アンソニー・ギデンズ著、訳『第三の道とその批判』晃洋書房、2003年
- 青木昌彦著『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社、1995年
- 青木昌彦著『コーポレーションの進化多様性』NTT出版、2011年
- 荒井一博著『文化の経済学』文春新書、2000年
- ブルーノ・アマブル著、訳『五つの資本主義』藤原書店、2005年
- 千葉忠夫著『格差と貧困のないデンマーク』PHP新書、2011年
- 張航著「人材の国際的流動—世界の潮流と東アジアの現状」東京国際大学修士論文、2015年1月
- クリストファーA. バートレット／スマントラ・ゴシヤール著、訳『個を活かす企業』ダイヤモンド社、2007年
- ダグラス・C・ノース『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1994年
- ダグラス・C・ノース著、訳『経済史の構造と変化』日経BP社、2013年
- David Dollar, Jose Guilherme Reis, and Zhi Wang ed., *Global Value Chain Development Report 2017 Measuring and Analyzing the Impact of GVCs on Economic Development*, the World Bank, the WTO, the Institute of Developing Economies (IDE-JETRO), the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and the Research Center of Global Value Chains at the University of International Business and Economics
- デロイト・トーマツ・コンサルティング編『アジアヘッドクォーター特区が日本を変える—東京発のイノベーション戦略を描け—』プログレス、2013年
- エマニュエル・トッド著、訳『問題は英国ではない、EUなのだ』文藝春秋、2016年
- 江夏健一／桑名義晴／IBI国際ビジネス研究センター著『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 三訂版』同文館出版、2012年
- エリック・ホブズボーム著『破断の時代』慶應義塾大学出版会、2015年
- フェルナンド・カサード・カニエーケ／スチュアート・L・ハート編著、訳『BoP ビジネス 3.0』英治出版、2016年
- フィリップ・コトラー著、訳『資本主義に希望はある』ダイヤモンド社、2015年
- フォンス・トロンペナルス／チャールズ・ハムデン・ターナー著、訳『異文化の波』白桃書房、2001年
- 藤本隆宏著『現場主義の競争戦略』新潮新書、2013年
- 藤田友敬編『ソフトローの基礎理論』有斐閣、
- G・ホフステード／G・Jホフステード／M・ミンコフ著、訳『多文化世界』[原書第3版]有斐閣、2013年

Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005), “The governance of global value chains”, Review of International Political Economy

ハーバート・A・サイモン著、訳『経営行動』ダイヤモンド社、2009年

ハーバート・A・サイモン著、訳『システムの科学・第3版』パーソナルメディア、1999年

長谷川信次著『多国籍企業の内部化理論と戦略提携』同文館、1998年

H. C. トリアンディス著、訳『個人主義と集団主義』北大路書房、2002年

平野繁臣著『地域経営学のススメ』経済産業調査会、2000年

池部亮／藤江秀樹編著『分業するアジア』ジェトロ、2016年

ジェトロ編著『ジェトロセンサー』2004年3月号

ジャン・フランソワ・ヘナート著「多国籍企業におけるコントロール：価格とヒエラルキーの役割」（スマントラ・ゴシャール／D. エレナ・ウエストニー編著、訳(1998)、第7章）

上智大学 100周年記念ソフィアシンポジウム「人の移動と地域統合 高度人材獲得に向けたEUの地域戦略—アジア・日本への示唆」2013年12月14日での配布資料

門田清著「企業のグローバル化と国際分業」（『福山平成大学経営学部紀要』第2号、1997年）

門田清著「世界経済システムと多国籍企業理論」（国際経済学会第49回関西支部総会、2007年）

門田清著「国際貿易論と国際ビジネス」（江夏健一／長谷川信次／長谷川礼編『国際ビジネス理論』中央経済社、2008年）

門田清著「グローバル社会における有機的連携—国際分業論に対する産業組織論的アプローチと日本及び新興大国の在り方」日本国際経済学会・関東支部HP、2012年12月

門田清著「持続可能な発展と産業内分業モデル—グローバル資本主義における国際分業の根拠」日本国際経済学会・関東支部HP、2014年7月

川俣 雅弘著『経済学史』培風館、2016年

経済産業省『通商白書』大蔵省印刷局、1992年

経済産業省『通商白書』大蔵省印刷局、1993年

菊澤研宗著『比較コーポレート・ガバナンス論』有斐閣、2004年

金俊昊著『国際統合論』日本評論社、2013年

木村福成／大久保敏弘／安藤光代／松浦寿幸／早川和伸著『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会、2016年

琴坂将広著『領域を超える経営学』ダイヤモンド社、2014年

功刀達朗／野村彰男編著『社会的責任の時代』東信堂、2008年

黒岩郁雄編『「東アジア統合とその理論的背景」調査研究報告書』アジア経済研究所、2012年

水町勇一郎編『個人か集団か？変わる労働と法』勁草書房、2006年

中山信弘／小寺彰／道垣内正人編『国際社会とソフトロー』有斐閣、2008年

日本比較経営学会編『会社と社会』文理閣、2006年

野中郁次郎著『知識創造の経営』日本経済新聞社、1992年

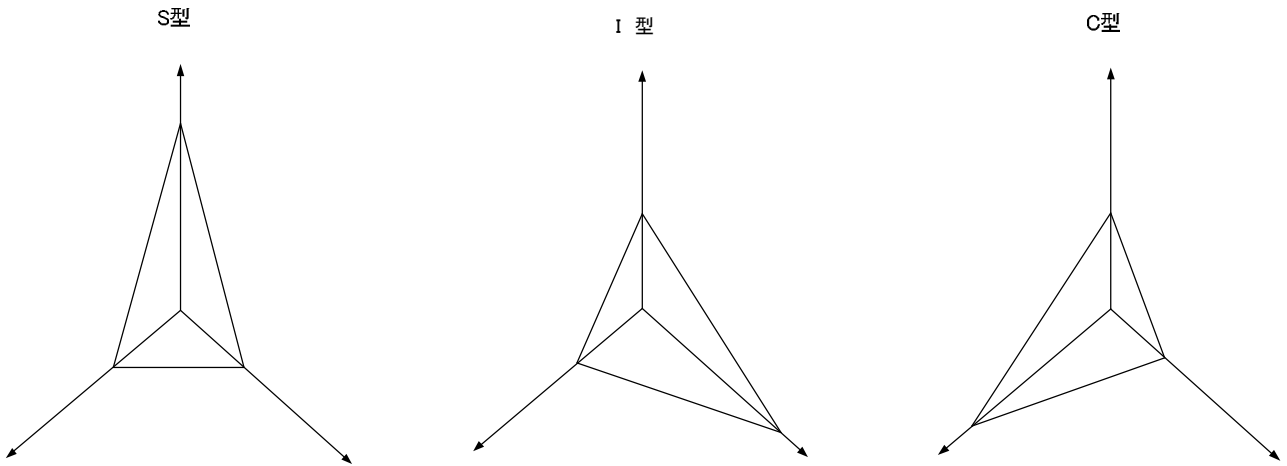
OECD 編著、門田清訳『科学技術人材の国際流動性』明石書店、2009年

OECD 開発センター編著、門田清訳『OECD 世界開発白書』明石書店、2011年

大石芳裕／桑名義晴／ 田端昌平／安室憲一監修、多国籍企業学会著『多国籍企業と新興国市場』文眞堂、2012年

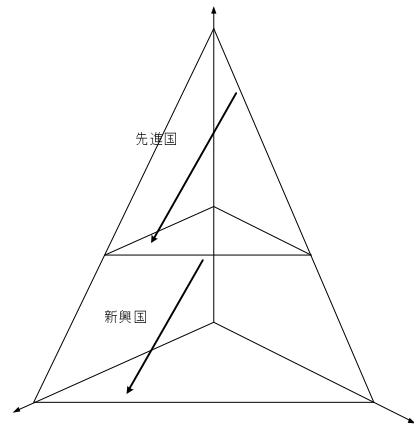
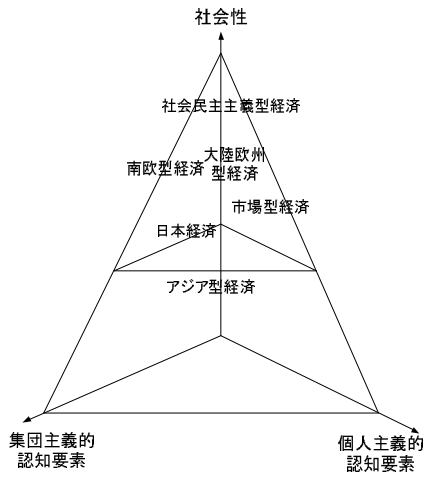
翁百合／西沢和彦／山田久／湯元健治著『北欧モデル』日本経済新聞出版社、2012年
Robinson, R. D. ed., *Direct Foreign Investment—Costs and Benefits*. Praeger, 1987
リチャード・ドップス／ジェームズ・マニーカ／ジョナサン・ウーツェル著、訳『マッキンゼーが予測する未来』ダイヤモンド社、2017年
ロナルド・H・コース著『企業・市場・法』東洋経済新報社、1992年
笹谷秀光著『協創力が稼ぐ時代』Nana ブックス、2015年
酒井良清／鹿野嘉昭著『金融システム 第4版』有斐閣アルマ、2011年
三和総合研究所国際本部企業戦略室著『グローバル・ビジネス重点戦略ノート』ダイヤモンド社、2000年
進藤栄一著『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書、2007年
新宅純二郎／天野倫文編『ものづくりの国際経営戦略』有斐閣、2009年
スマントラ・ゴシャール／D・エレナ・ウエストニー編著、訳『組織理論と多国籍企業』文眞堂、1998年
組織学会編『組織論レビューⅠ』白桃書房、2013年
組織学会編『組織論レビューⅡ』白桃書房、2013年
総合研究開発機構／今井賢一編著『21世紀型企業とネットワーク』NTT出版、1992年
多国籍企業研究会創立30周年記念大会レポート「21世紀型多国籍企業の新潮流」（『世界経済評論』2003年5月号）
田中鮎夢著『新々貿易理論とは何か』ミネルヴァ書房、2015年
谷本寛治著『CSR 企業と社会を考える』NTT出版、2006年
タルン・カナ／クリシュナ・G・パレプ著、訳『新興国マーケット進出戦略』日本経済新聞出版社、2012年
寺尾敦著「認知アーキテクチャの理論による脳の構造と機能の解明」電子情報通信学会誌 Vol. 98, No. 12, 2015
富浦英一著『アウトソーシングの国際経済学』日本評論社、2014年
統合研究開発機構『ガバナンス改革の総合戦略』総合研究開発機構、2005年
浦田秀次郎／深川由起子編『東アジア共同体の構築2 経済共同体への展望』岩波書店、2007年
若森章孝著『新自由主義・国家・フレキシキュリティの最前線』晃洋書房、2013年
安室憲一著「多国籍企業と新興国市場」（大石芳裕・桑名義晴・田端昌平・安室憲一監修／多国籍企業学会著『多国籍企業と新興国市場』文眞堂、2012年）
安室憲一著「21世紀型グローバル成長戦略のロードマップ」（『国際ビジネス研究 第2巻 第2号』国際ビジネス研究学会、2010年）

図表 1-1 イノベーション生産システムの3類型



図表 1-2 グローバル・イノベーション生産システムと資本主義の多様性

図表 1-3 21世紀のイノベーション生産プロセス



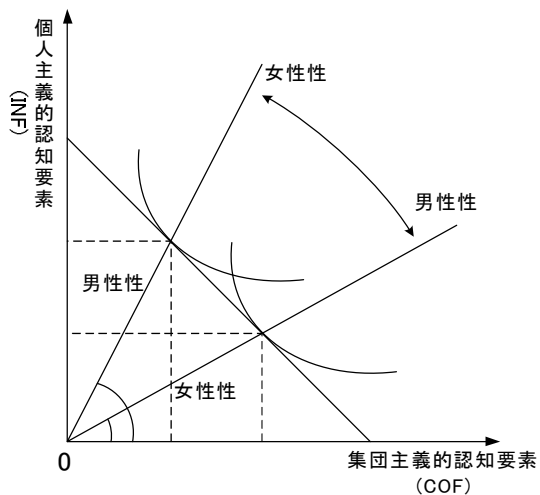
注: アマーブル(2005)を基に筆者作成。

図表 1-4 エチケットゲームにおけるペイオフマトリックス

		女性	
		譲らない	譲る
男性	譲る	1, 1+w	O_m, O_w
	譲らない	O_m, O_w	1+m, 1

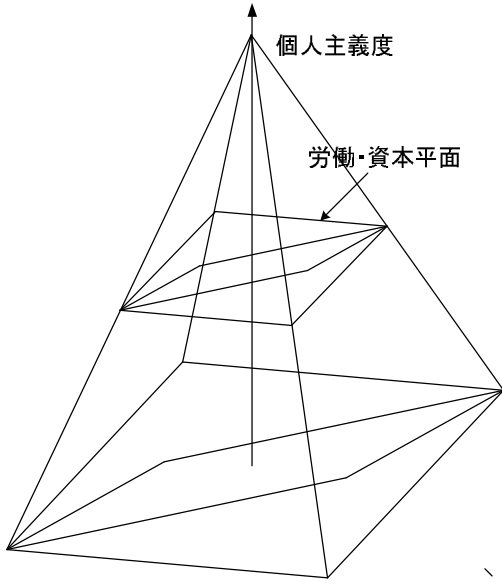
資料: ブルーノ・アマール著、訳(2005)、p. 63。

図表 1-5 二つの女性性・男性性

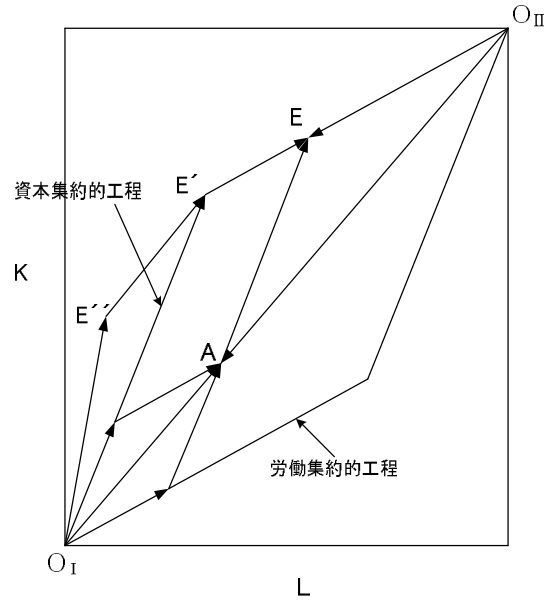


★本稿での図表については、特に断りのない限り筆者が作成したものである。

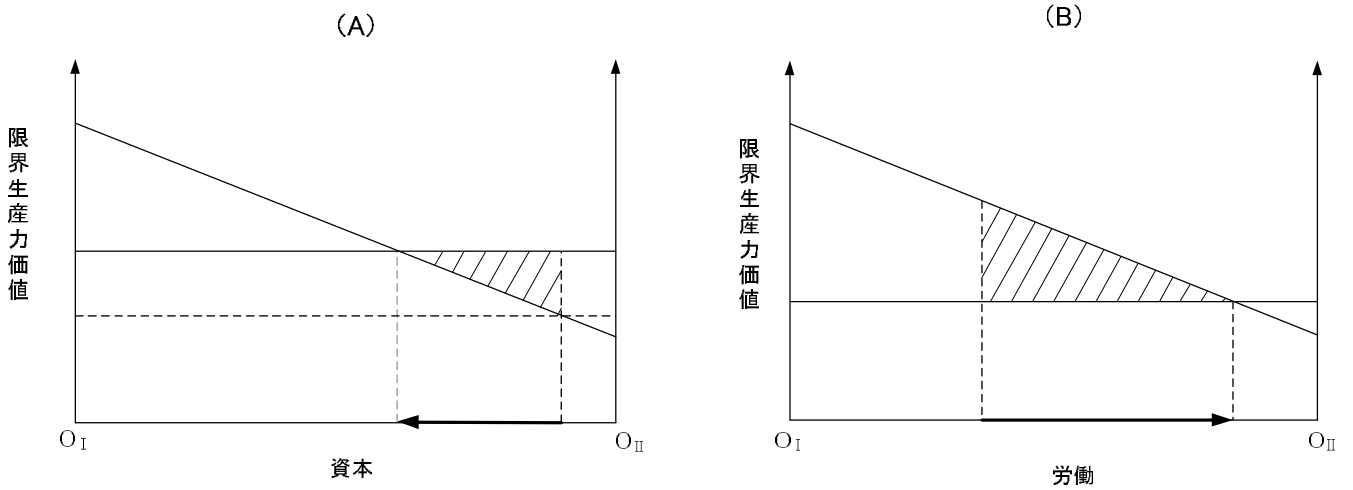
図表 2 - 1 水平・垂直的統合経済



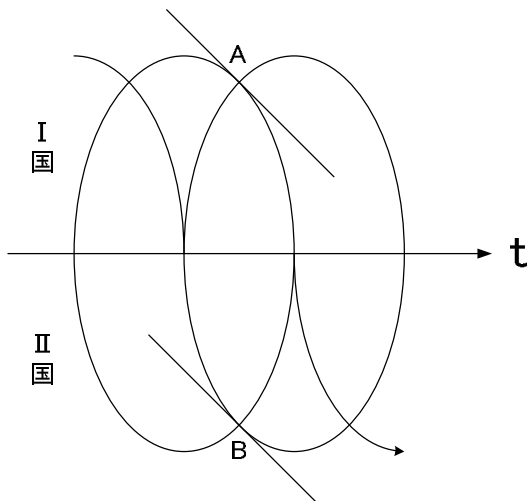
図表 2 - 2 花形分野／新規分野と工程間国際分業



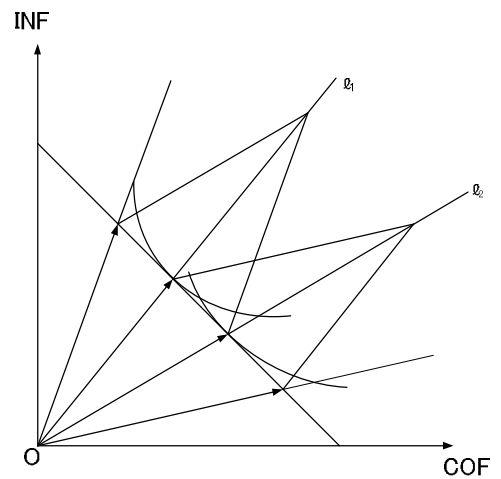
図表 2 - 3 生産要素移動と国民所得



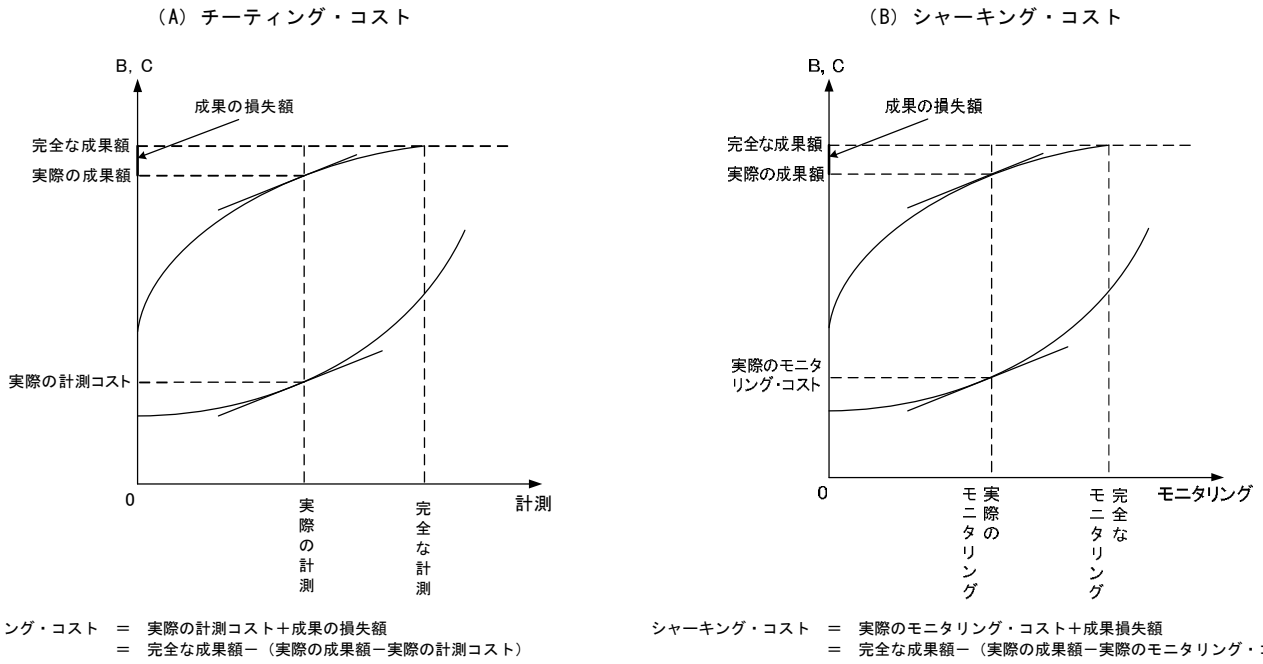
図表 2 - 4 海外直接投資のタイミング



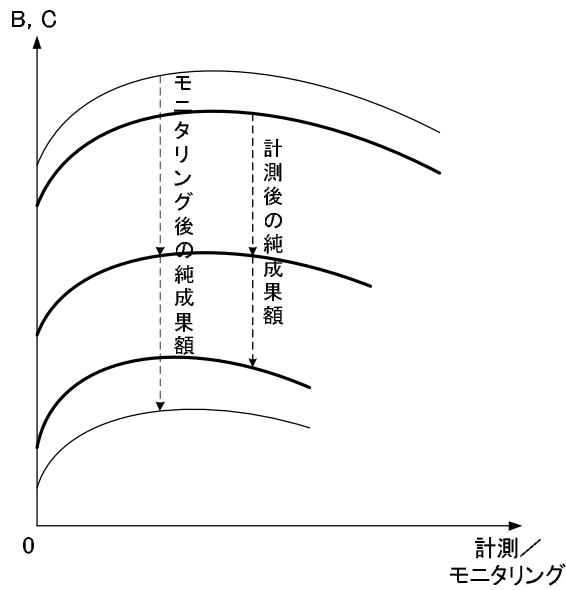
図表 2 - 5 主体間の棲み分けと持続可能な成長



図表 3-1 チーティング・コストとシャーキング・コスト



図表 3-2 不確実性と計測／モニタリング後の純成果額



図表 3-3 知識取引の統治形態における特性

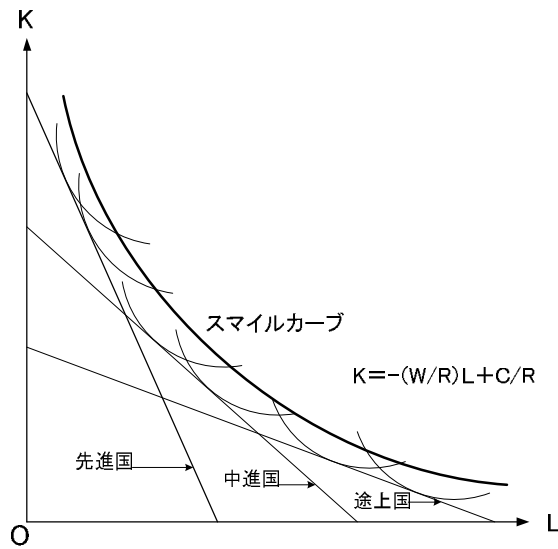
統治形態	知識の複雑性	記号化可能性	教授可能性	買い手の不確実性	意思決定の分権性	チーティングコスト / シャーキングコスト
市場型	低	高	高	低	高	低
モジュラー型	↓	↑	↑	↓	↑	↓
リレーショナル型	↓	↑	↑	↓	↑	↓
拘束型	↓	↑	↑	高	↑	↓
ヒエラルキー型	高	低	低	—	低	高

資料：Kogut and Zander (1993)、天野論文・中川功一・大木清弘著 (2009)、Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005)、ヘナート著、訳 (1998)、Ouchi (1979) を基に筆者作成。

図表 3-4 認知アーキテクチャーと製品アーキテクチャー

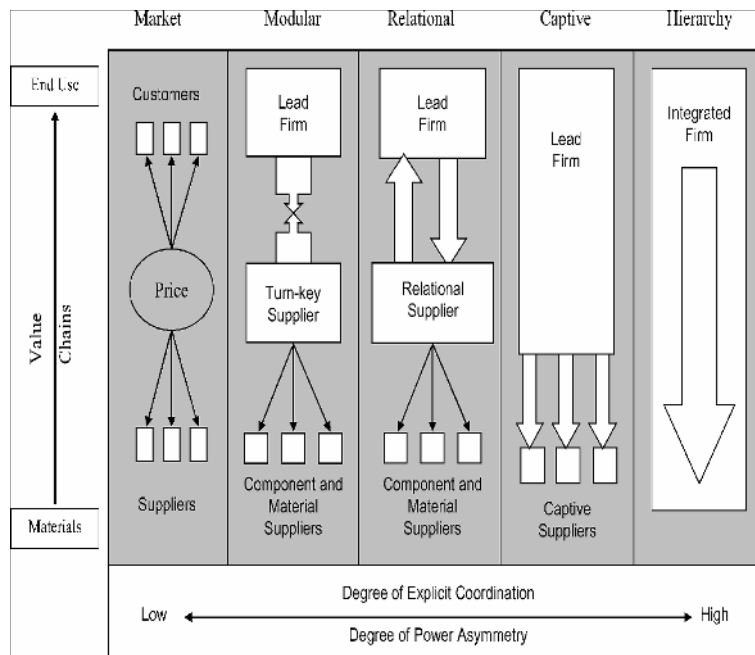
	製品アーキテクチャー		
認知アーキテクチャー		モジュラー型	インテグラル型
	個人主義型	細分性	創発性
	集団主義型	細密性	創作性

図表 3-5 機能別・工程間分業と新スマイルカーブ



注：Robinson, R. D. ed., (1987) p. xi. に基づき、作成。

図表 3-6 グローバル・バリューチェーンと統治形態



資料：Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005) より引用。